

# アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2、3面 拡大する中東危機
- 4、5面 ミャンマーのたたかい
- 6面 フィリピンの米軍基地は
- 7面 アメリカは「テロ国家」

2026年10月1日 No.795

## キューバで腸管疾患や下痢が急増 米は石油封鎖を即時解除せよ



ハバナのフアン・マヌエル・マルケス小児病院。コンスエグラ院長は、「集中治療室の空調は使えず、疫学的にもリスクがあるが、患者を死なせるわけにはいかない」と指摘。非政府組織（NGO）オープンアームズから7月に寄贈された24枚の太陽光パネルと蓄電池で「影響をわずかに軽減できている」とのべている（9月7日付ブレンサフティナ・写真も）

ロイター通信によると、ハバナの米国大使館は9月4日、キューバに対する健康警報を発令しました。トランプ政権が同島の発電に必要な燃料の輸送を引き続き阻止している中、水道・電力供給の途絶により腸管疾患や下痢が急増しているとして、旅行者や居住者に警告したものです。

「米国大使館は、水・エネルギーインフラの継続的な劣化に関連して、キューバ全土で下痢性疾患が著しく増加していることを確認した」と注意報は述べています。「この劣化は、給水、食品の保管、および温度管理に影響を及ぼしている」としています。

米国によるこの警告は、トランプ政権がキューバにたいする燃料封鎖を発動してから9ヶ月後に発せられたもので、この措置は停電

の急増を招き、家庭や企業における冷蔵・衛生対策の困難化につながっています。

国連が任命した人権専門家らは、トランプ政権の燃料封鎖を国際法違反だと指摘しています。8月、国連専門家チームは、米国が制裁を強化するにつれ、同島で感染症が流行するリスクが高まっていると警告していました。「人道的影響はすでに本格的な危機へと発展しており、健康、生命、食料、開発に対する権利を脅かしている」と専門家らは述べました。

米政権は、1959年のフィデル・カストロによる革命以来、数十年にわたりキューバの政権転覆をめざしてきましたが、トランプ政権はキューバを米国の国家安全保障上の脅威と呼んで、石油封鎖などの制裁は同国の政権交代を迫るた

めだと公然と主張しています。

キューバ全土の住民は数ヶ月にわたり、数日間にわたる下痢、発熱、体の痛みを引き起こし、多くの人を寝たきりにさせる病気が蔓延していると訴えています。カリブ海の蒸し暑い夏の間、エアコンや扇風機なしでの睡眠はしばしば不可能となり、冷蔵なしでの食品保存も同様です。米国の燃料封鎖の中で、数日間に及ぶ停電が日常茶飯事となっています。

### 抗議と支援を

キューバ市民を悲惨な状況に追い込んでおいて、その状況に警報を鳴らすとは、トランプ政権は、道徳的にも、倫理的にも破綻しています。アメリカ政府に抗議を続け、不当な封鎖をやめさせ、キューバへの支援を続けましょう。

トランプ政権のICC解体、赤根智子所長らへの制裁に抗議する（声明7面）

# 世界を揺るがす中東危機の拡大 エネルギーをめぐる世界大戦のとば口に



黒木英充（東京外国語大学教授）

## うなされるトランプ

米・イスラエルの対イラン戦争を扱った、秀逸なAI風刺動画がある。

筆者が最初に目にしたのは本年3月上旬。米軍がイランの最高指導者ハメネイ師やその家族・政府高官等を一挙に殺害した2月28日からさほど日が経っていなかった。作者不詳。タイトルはHummus over Hormuz、直訳は「ホルムズ海峡をめぐるホンモス」（ホンモスはアラビア語でひよこ豆及びそのペースト料理のこと。ホルムズに引っかけた洒落であろう）。AIの人物映像生成能力に驚かされ、笑わされつつ、構成の見事に唸られる。

トランプ大統領が「ホルムズ海峡」を「トランプ海峡」と書き換える式典に、墓場から甦ったエプスタインが現れ、トランプがうなされる、という悪夢から始まる。最後のシーンは、観客席にネタニヤフ首相ただ一人が座る劇場、その舞台上の椅子に座るハメネイ師に手品師トランプがマジッククロスをかけ、除幕してみせるが、なんとそこに現れたのはモジュタバ師。ネタニヤフが「こりゃダメだ」と呆れて自分の顔をさする。この間の各シーンも問題をよく捉えており、風刺も新段階に入ったと実感する。

<https://www.facebook.com/VoteBlueCoalition/videos/hummus-over-hormuz/1267263065037608/>



## 攻撃の応酬が再開

この動画の通り、今次の戦争の

原動力はネタニヤフ首相にある。彼は以前より米国大統領に対しイラン戦争をもちかけてきたが（オバマ大統領についてはブリンケン前國務長官が証言）、愚かにもついにその話に乗ったのがトランプであった。娘婿クシュナーとネタニヤフとの個人的関係に加えて、トランプのエプスタイン関係スキャンダルが利用された可能性が高い（エプスタインとイスラエルの密接な関係は報道の通り）。二人三脚で国際法無視の戦争犯罪に走ったものの、両者の甘い見込みは外れ、全世界がエネルギー危機に巻き込まれた。

開戦後の動きは概略次のようになる。昨年6月に続いて、またも外交交渉中に奇襲攻撃をかけられたイランは、すぐに態勢を立て直し、湾岸アラブ諸国やイラク・クルド人自治区に所在の米軍基地、およびイスラエルに対して、大量のドローンとミサイルによる反撃を開始。湾岸アラブ諸国の米軍基地はレーダー施設や武器庫などを中心に甚大な被害を受けた。イスラエルに関しては、政府の情報統制が厳しいため依然全貌は明らかでないが、テルアビブやハイファ等主要都市も相当規模の破壊を受けたと見られる。

3月21日にはイスラエルの核施設近郊のディモナ、アラド両都市がミサイルの直撃を受けた。住民は核関係者が多いとされており、イスラエルの最もセンシティブな地域すら迎撃システム「アイアンドーム」が役に立たないのが明白だった。このイランの警告的攻撃を受けて、トランプはイランが48時間以内にホルムズ海峡を完全開

放せねば発電施設を全滅させると発言した。

## イスラエルにふれない 「停戦」覚書

米・イスラエルとイランとの間の激しい攻撃の応酬は、4月11・12日のパキスタンの仲介によるイスラマバード会合を経て、6月17日の14項目合意の覚書成立をもって一応の停止を見た。この交渉は、イランが新型ミサイル（多弾頭型・軌道変更型・極超音速型等）をもって昨年6月の戦闘よりもさらに激しくイスラエルを攻撃したため、想定外の事態に慌てたイスラエル側の要請により開始されたと考えられること、その内容にはイラン側の主張が多く反映されていることから、イラン側の勝利、米の敗北とする見解が多く出された。

しかし筆者はそのようには考えなかった。第1項目はレバノンにおける「戦闘の終結の宣言」や「領土・主権の保全」をうたっているが、全項目を通じて「イスラエル」の語が一度も使われず、その行動を縛るものではなかった。この「イスラエル外し」にイランが応じざるを得なかった点で、イランの勝利とは言えないだろう。米国はイランに一定の果実を与えて時間稼ぎをし、イスラエルをさらなる攻撃から守ったのである。

以後もジャブの応酬のごとき攻撃は米イラン双方から続き、ホルムズ海峡管理問題が前面に出てきた。イランは海峡を挟むオマーンと船舶通航条件について交渉し、米国を蚊帳の外に置く。焦るばかりのトランプは8月14日にはイ

ラン打倒後のホルムズ海峡の米領土化を宣言、「メキシコ湾」「オンタリオ湖」に続いて、冒頭紹介の動画の予言を実現せんばかりの鼻息だ。

## 備蓄の輸出を絞った米国

ただしこの間、世界のエネルギー供給問題は深刻化の一途をたどる。サウジアラビアによるサナア空港攻撃への報復として、7 月 20 日にイエメンのフーシー派がバーブ・エルマンデブ海峡の封鎖を宣言、紅海経由の石油輸送もますます先細りとなった。

日本は湾岸依存が特に高い大量消費国として世界中から心配されているが、現在、主に米国からの輸入と国内備蓄に頼っている。しかしその米国も自国の備蓄を減らしており、もう当てにできない。実際、米国は輸出を絞っている。8 月 4 日のロイター報道によれば、5 月に（以下 1 日当たり）輸出総量 570 万バレルだったのが 7 月には 366 万バレルと過去 8 カ月で最低となった。うちアジア最大の輸出先・日本には同時期に 67% も減らして 32 万 4000 バレルに、韓国には 39% 減らして 47 万 4000 バレルと順位が逆転。日本の 1 日の消費量は約 300 万バレルで、米国産石油はその 1 割。もう時間の問題である。この期に及んでなお国民に節約を呼びかけない日本政府は何を考えているのか。

そして今、米・イラン間の本格的戦闘が再開しようとしている。

## イスラエル軍の侵攻を阻止

今次の戦争でイスラエルは対イラン攻撃には限定的に参加しつつ主に米国に任せ、自らはレバノンのヒズブッラーに対する攻撃に専念した。イスラエルは、ガザを軍事的支配下に置きつつジェノサイドを継続し、ヨルダン川西岸地区には入植者を続々と送り込み、パレスチナ人の殺害、土地財産の侵害・略奪をほしいまにしている。一方で隣接するレバノンには手を

焼いてきた。

ヒズブッラーは、レバノン南部各所に地下トンネル施設を構築し、膨大な数のミサイルを格納し、飽和攻撃の可能性を示すことで対イスラエル抑止力を得ていた。2023 年 10 月以降、ガザの人々に連帯を示すために極めて控えめで限定的な対イスラエル軍事施設攻撃を続けていたが、ネタニヤフに先手を取られ、2024 年 9 月のいわゆる「ポケベル大量殺人」を皮切りにミサイル・ドローン攻撃に圧倒され、指導者ハサン・ナスラッラー師をはじめ多数の幹部を失った。地下トンネルなどインフラの多くを破壊され、さらに同年 12 月のシリアのアサド政権崩壊によりイランからの武器輸送路も喪失、もはやこれまで、と見られた。しかも同年 11 月の停戦協定をヒズブッラー側は遵守していたが、イスラエルは連日南レバノン攻撃を繰り返し、停戦違反を続けた。

イスラエルは米軍のイラン攻撃に参戦しつつ、ヒズブッラーの最終的殲滅と南レバノン地域占領のために南レバノン地上戦を開始したが、ここでヒズブッラーが強烈な反撃を見せる。ドローンを駆使してイスラエルの戦車や軍用ブルドーザー等を次々に破壊し、イスラエル軍の侵攻を押しとどめた。これには世界中が驚いた。

## レバノン政府のヴィシー政権化

しかし 2025 年 1 月に米国の支持を得て発足したレバノン新政府は、ヒズブッラー武装解除に協力してイスラエルと和平を結ぶ姿勢を鮮明にした。第二次世界大戦中にナチスと結んで抵抗運動を弾圧したフランスのヴィシー政権に例えられる有様だ。ただし、レバノン国軍（軍事力のほぼない象徴的存在）総司令官は武装解除作戦に協力しない姿勢を変えていない。ヒズブッラーは「14 項目覚書」を順守して対イスラエル軍攻撃を控える一方、イスラエルは南レバノンのガザ化を公言して攻撃を続け

ている。

## 核兵器に手をつける可能性も

世界経済を人質に取ったホルムズ海峡問題は、米・イスラエルとイラン双方の導火線に火がついた状態となっている。7 月 25 日にウクライナがカスピ海航行中のイラン船を突然攻撃した一件は、ロシア・ウクライナ戦争と対イラン戦争とを結びつけようとする危険な動きである。ロシアからドイツに天然ガスを供給する海底パイプライン「ノルドストリーム」をウクライナと米国が 2022 年 9 月に破壊したことや、そもそもゼレンスキー大統領が「ウクライナは大きなイスラエルになる」と語っていたことを思い出すまでもなく、黒海地域とペルシア湾・紅海地域で燃える火が結びつく可能性は高い。

イランの新型ミサイルが再度大量にイスラエルに撃ち込まれる事態となれば、迎撃ミサイルなど補給が枯渇しつつあるイスラエル・米、とりわけイスラエルが核兵器に手を伸ばす可能性は高まる。

8 月 7 日にメッカにてサウジアラビア、トルコ、パキスタン首脳が会合して結成した「イスラーム版 NATO」は対イランというよりも対イスラエルを念頭に置いており、バングラデシュも参加を希望、将来的にはイランすら加わるのでは、との見方もある。またこれに不参加のエジプトは、イスラエルに次ぐ世界第 2 位の米軍事支援受益国であるが、ロシアの軍事支援も得つつ、8 月に中国と共同軍事演習を行い、9 月 1 日に習近平の訪問を受けている。一方でインドはイスラエル製兵器の最大輸入国であり、近年ますます関係を強めている。米国の凋落が明らかになか、多数のアクターが激しく動き回り、エネルギー問題と戦争が結びつき、危機はますます深まり、パレスチナとレバノンでの流血が続いている。

（9 月 9 日 イスタンブールにて）

## 2021 年クーデターから 5 年半

# 抗戦と革命のはざままで たたかうミャンマー

根本 敬（上智大学名誉教授）



世界では大きな出来事が次々と起きている。5 年半前のミャンマー（ビルマ）の軍事クーデターも当初は大きく報道されたが、その後はロシアによるウクライナ侵攻、イスラエルによるガザへの過剰報復、米国によるイラン攻撃などによってニュースの見出しを奪われ、今や関心の外に置かれがちである。「状況の悪化の長期化」がもたらす対象への関心の減少や喪失も深刻で、たとえ単発的に報道されても「ああ、またあの国のことか」という不感症的な「慣れ」も生じている。ここでは最大都市ヤンゴンや首都ネーピードーの一見「平和」な現状からは見えてこない、クーデター後のミャンマーの実態に今一度注目してみたい。

### 市民 8300 人を殺害

2021 年 2 月 1 日に生じた軍事クーデターにより、ミャンマーでは 10 年間続いた「制限付き」議会制民主主義がひっくり返され、国内は大混乱に陥った。この暴挙はアウンサンスーチー国家顧問率いる国民民主連盟（NLD）が前年 11 月の総選挙で 2 度目の圧勝を遂げ、2 期目の政権をスタートさせる直前に国軍によってひき起こされたものである。その目的は彼女と与党 NLD を政治の世界から抹殺することにあった。NLD 政権は国軍に有利な現行憲法の改正だけでなく、国軍が持つ莫大な経済利権の制限も試みていた。それを嫌った国軍総司令官ミンアウンフラインが強硬手段に走り、国民が選んだ民主的政権を葬り、国内を軍政下に戻したのである。彼はこれを

機に大統領になることを目指し、総選挙の強引なやり直しを目論んだ。

国内では即座に抗議運動が起き、青年男女が中心となって市民不服従運動（CDM）が展開され、連日大規模なデモや抗議集会が続いた。工夫を凝らしたさまざまな抵抗運動は国際的にも大きな注目を浴びた。しかし、軍事政権は「（抵抗する）雑草は根絶やしにする」と公言し、徹底した弾圧をおしすすめて、無防備の人々への銃撃、逮捕、拷問、誘拐、略奪、町や村や避難民キャンプに対する空爆までおこない、これまでに 8300 人以上の非武装の市民を殺害した。不当に逮捕・連行された者も 3 万人を超え、その一部は激しい拷問を受けている。生活の場を破壊された人々は国内避難民となり、その数は 400 万人を超えつつある。経済状態の悪化から栄養状態が不十分な子供も増えている。

この間、クーデターから約 3 か月後には国民統一政府（NUG）という対抗政府がつくられ、政治的な抵抗基盤が形成された。その中心は旧 NLD が担っているが、非 NLD 系の人物も少数民族を中心に多く参加している。はじめは CDM に依拠した市民も、国軍の武力弾圧の激しさからその一部が武装抵抗に転じ、NUG はそれを人民防衛隊（PDF）として組織化したうえで、国軍との全面戦闘を宣言した。これによって数十年にわたり中央政府と戦ってきた山岳地帯の少数民族武装勢力との共闘関係が生みだされ、ミャンマー史上、初めて山岳地帯と平野部の両方で国軍への武装抵抗が同時に展開

されることになった。国土の 6 割が戦場となり、2024 年 10 月には中国との国境地帯に根拠を置く少数民族武装勢力が重要な国軍基地を次々と奪い取る大攻勢を仕掛け、軍事政権を窮地に陥れた。しかし、ミャンマーとの陸上交易を重視する中国が、かねてから経済的・軍事的に支援してきたこれらの武装勢力に政治的圧力を加え、占領地を国軍側に戻させるという荒療治をおこなったため、軍政は半年ほどで息を吹き返すことになった。これは少数民族地域への影響力を見せつけることで対ミャンマー関係における存在感を示そうとする中国の常套手段でもあった。

国軍は兵力不足を補うためそれまでの志願兵制をやめて 2024 年 4 月から徴兵制を導入し、若者を強引に兵士として調達するようになった。2025 年 3 月には国内中央部を M7 レベルの大地震が襲い、都市部を中心に多くの死傷者が出たが、軍政は「震災外交」を通じて巧みに国際的な支援を確保し、抵抗の激しい被災地を無視しながら窮地を乗り切った。

### 内戦ではなく抗戦

クーデター後のミャンマーの紛争をメディアの多くは内戦という表現で報道している。しかし、それは事の本質を見誤っており、正しくは国民による国軍（および本年 3 月以降の親軍政権）への多様な抗戦と表現すべきである。確かに少数民族側の武装勢力間には一体性がなく、それぞれの民族の利権の維持と拡大に力が入られているように映る。また、対抗政府の NUG もその力量や

国内外への影響力は限定的で、少数民族諸勢力との連帯構築も不十分なままである。しかし、だからといって、抵抗側の諸勢力が国内で権力の座をめぐって闘争しているわけではない。この本質部分を見誤ると、「所詮内戦なのだからミャンマー国内で解決するのが筋である」といった無責任な議論を生み出すことになりかねない。そうではなく、2021年2月以降のミャンマー国内の状況を、国民が立場を異にしながらも国軍の圧倒的暴力に対する自己防衛を図り、国軍を政治の舞台から引き離すためにさまざまな形で抗戦を続けている事態として理解し、国際社会がどのようにその動きを支援できるかを考えることが求められている。

## 親軍政権を支える 中国とロシア

その際、国軍を強力にバックアップする中国とロシアについて見ておく必要がある。まず中国であるが、ミャンマーは王朝時代から中国の各王朝とのあいだに交流や対立の歴史を有し、1948年の独立後も最長の国境線を接するため、両者の関係は常に緊張を伴うものであった。その後、1988年の民主化運動を封じ込めて登場した軍事政権期(1988-2011)には、中国はミャンマーからの資源獲得をはかり経済的関与を強め、国連などで軍政を擁護する姿勢をとった。しかし、2016年からのアウンサンスーチー政権期には、同政権が中国との経済交流強化に積極的だったこともあって、両者は距離を縮め友好関係を深めた。そのため中国は2021年のクーデター後はすぐに国軍側に与せず、数か月ほど様子見をおこなった。その後は再び軍政へ接近し、2025年以降は明確な支援国としての立場をとっている。同年暮れから本年はじめにかけて実施されたアウンサンスーチーとNLDを除外した総選挙の強行にも協力し、その結果生まれた現在のミンアウンフライン大統領率いる親軍政権の最大のスポンサーになっている。

一方、ロシアとの関係は、ソ連時



代から一定の友好関係を維持してきたが、経済や軍事面での関係は弱かった。ところが、クーデター後、中国が様子見に入った隙を見計らってロシアは国軍に急接近し、有償の軍事支援を申し出た。国内の抵抗を封じ込めるための武器や弾薬を求めている国軍にとって、これほどの援軍はおらず、両国は一気に関係を深め、現在までにミンアウンフラインが8回もモスクワを訪問するほど親しくなっている。ロシアは原子力発電所の建設でも協力しており、ミャンマーへの経済進出も目論んでいる。

中国とロシアのこうした全面支援は、日本を含むG7やEU、豪州などのミャンマーに対する厳しい対応を尻目に、国軍を軍事的かつ経済的に有利に立たせ、国内で抵抗を続ける人々や400万人を超える国内避難民をさらなる命の危険にさらしている。国連は安保理の対立からこうした動きを止めることができていない。

ミャンマーが加盟する東南アジア諸国連合(ASEAN)も、全体としては現在まで高位級会合へのミンアウンフラインの出席を認めていないが、メンバー各国間の温度差は大きい。本年3月の親軍政権発足以降、タイ、カンボジア、ベトナムの3国はミンアウンフラインの訪問を受け入れ、関係強化に乗り出している。こうした加盟国内の姿勢の差が、今後ASEAN全体の動きにいかなる影響を与えていくのかについてはま

だ先が見えてこない。

## 「春の革命」への遠い道

国軍への抵抗が続くミャンマーでは、当事者のあいだで「春の革命」という言葉が使われている。なぜ革命という表現を使うのか。それは単にクーデター前の状況に国家を戻すのではなく、国軍を政治の舞台から降ろし、完全な文民統治に基づく「法の支配」を実現させることに抗戦の目的を置いているからである。そこでは長年にわたってミャンマーを不安定にさせてきた少数民族問題の根源的解決が目指され、「フェデラル民主制」というスローガンに基づき、新しい連邦国家への各民族の公平な参画が希求されている。まさにミャンマー連邦を建前だけの「連邦(ユニオン)」から、各民族が基本単位となって構成される「連邦(フェデラル)」へ作り替えようという強い意思がそこにはある。

しかし、この革命への道筋は非常に長い過程にならざるを得ない。特定の民族への所属意識を最優先させる「民族政治」が強いこの国において、フェデラルとしての連邦国家に基づく「ミャンマー国民意識」をつくりあげることは至難の業である。この国は当面、国民による国軍と親軍政権に対する長期的抗戦と、その遠い先にある革命との「はざま」を、紆余曲折しながら歩み続けることになる。(以下、次号)

# AALAツアー(11月)直前に ASEAN 議長国・フィリピン 米軍基地撤去後の「いま」を考える

今年の ASEAN 議長国、フィリピン。1992 年に米軍基地を全面撤去させたこの国はその後どのように変化したのか。日本 AALA が毎年実施している ASEAN 議長国ツアー（11月22日～26日）を前に、基地問題を軸に変化を検証します。

松宮敏樹（ジャーナリスト）



元スービック米海軍基地の棧橋でくつろぐ女子高校生たち（2017年筆者撮影）

最初に私とフィリピンのかかわりについてふれておきます。私は1991年から1994年まで「しんぶん赤旗」のマニラ特派員としてフィリピンを中心に東南アジア取材していました。在任中の最大のテーマは1991年の在比米軍基地存続をめぐる国民的たたかいでした。このたたかいに決着をつけたのは、憲法の規定で基地存続の可否を決定する権限をもつ比上院でした。

上院は91年9月16日、米軍基地存続のための条約を反対12、賛成11で否決。採択した決議は、米軍基地が歴史的には侵略と植民地支配の道具であり、フィリピンの「主権を侵害」し、「人権を抑圧」してきた、と指摘しました。

当時、スービック米海軍基地の周辺自治体から「基地がなければ住民は失業し、地域は崩壊する」と強い声があがり、上院にたいする大規模なデモも行われました。さらにフィリピンの財界は「米軍基地を拒否すれば米国から報復され、フィリピンは破綻する」などという新聞広告を出し、国民の「恐怖心」をあおりました。もともとフィリピンは16世紀にスペインの植民地とされましたが、1898年の米西戦争でスペインに勝った米国によって再び植民地とされました。反抗するフィリピン人は弾圧され、米軍基地はフィリピンに対するものとしてもつかわれたのです。米軍基地撤去の日を「真の独立の日」と呼ぶ人は少なくありま

せん（注）。

上院の論戦で基地反対陣営は、経済不安を強調する主張に対し、「米軍基地を撤去し、民間転用すれば雇用は増え、地域経済も繁栄する」と反論しました。この論戦はいま、どのような結果となったのか。それはスービックやクラークの基地跡に行くとも誰でもすぐわかります。AALAのフィリピンツアーに参加されれば現場でそれを実感できるでしょう。

私自身、基地撤去後25年の機会に基地跡を訪れ、本当に驚きました。かつて米兵が銃を持って威圧していた基地入り口のゲート付近は今、華やかなショッピングモールが立ち並び、家族連れの人たちがのんびりと遊んでいました。かつて米空母が停泊していた棧橋付近には遠足にきた子どもたちが遊んでいました（写真）。

数字で見れば、さらにはっきりします。かつてスービックで雇用されていた基地労働者は約3万5000人。他方、基地を民間転用したスービック湾地区で働く労働者は2024年には16万4400人。ざっと、4.7倍になっているのです。

もうひとつの「いま」は、現在のマルコス政権下でかつて撤退した米軍がふたたび駐留し、比軍との協力を強めていることです。この米軍駐留復活は米軍撤退後も維持されてきた相互防衛条約を基盤に1998年に締結された「訪問米軍地位協定（VFA）」で始まりました。2014年には「防衛協力強



元米海軍基地にひるがえる特大のフィリピン国旗（同）

化協定 EDCA)」も締結。米軍基地撤退後、初めてフィリピン軍の管理下で巡回する米軍の駐留が認められました。しかし、これは在日米軍基地やかつての在比米軍基地とはことなり、あくまでフィリピン軍の管理下にあることが前提になっています。つまり米軍は比側の承認のうえで活動できる枠組みになっています。実際、ロドリゴ・ドゥテルテ大統領（2016年—2022年）のもとでは、EDCAはほとんど機能せず、逆に同大統領がVFAの廃棄通告（のちに撤回）をおこなうほどでした。マルコス大統領が2022年に就任後、中国公船による南シナ海でのフィリピン船への攻撃や現状変更の動きが激しくなり、米軍駐留場所を5カ所から台湾に近い場所をふくむ9カ所に拡大。さらに日本の武器輸出でも合意し、自衛隊との関係も強化しています。

しかし、マルコス大統領は ASEAN 議長国としてあくまで「紛争の話し合い解決」の立場に立っています。日本の高市政権のような対米追随・軍事対決路線とは違うことは認識しておく必要があります。

注：拙著『こうして米軍基地は撤去された』（新日本出版）に詳述

## 連載「第 2 期トランプ政権と発展途上国」②

## アメリカ合州国 ―戦争ばかりしている「テロ国家」

山崎圭一 (横浜国立大学大学院国際社会科学研究院・教授、日本 AALA 国際部長)



今回と次回は、連載の第 2 の論点である米国の国際行動を考察する。日本が米国から自立すべき理由として、米国の「戦争中毒」の状況がある。このような横暴を繰り返す国に追従し続けることのリスクは高すぎる。

米国の名門校ブラウン大学とタフツ大学に米国の戦争や軍事介入を研究するプロジェクトがあり、後者のフレッチャー戦略研究センターの「軍事介入プロジェクト」の報告書によると、米国はイギリスから独立した 1776 年から 2017 年までに 500 件以上の軍事介入を実行し、そのうちの 6 割は 1950 年以後である。1990 年代以降だけを数えても、250 件以上だという。まさに「軍事介入中毒」の国である。2025 年 1 月からの「トランプ 2.0」だけで数えても、ベネズエラとイランだけではなく、シリア、イエメン、ソマリア、ナイジェリアに爆撃をしている。

イランへの介入についていえば、1950 年代に始まっている。

すなわちパフラヴィー王朝時代のモサッデク政権（ソ連寄り政府と米英は認識）を CIA がイギリスの MI6 と一緒に 1953 年に転覆させて、親米政権を樹立した。モサッデク政権は民主的政府だったにもかかわらず、である。

ほかに、誰でも思い出す事件だけでも、10 以上はあるだろう。キューバ革命（1959 年）のあとのピッグス湾侵略事件（1961 年）、ベトナム戦争（1964 年北爆開始～75 年サイゴン解放）、ブラジルのグラール左派政権の転覆（1964 年）、ボリビアにいたチェ・ゲバラの殺害指令（1967 年 10 月 9 日死亡）、チリのアジェンデ左派政権の転覆（1973 年 9 月 11 日）、ニカラグアのサンディニスタ政権への介入（1980 年代の「コントラ戦争」）、パナマ侵攻・ノリエガ將軍の拉致（1989 年）、イラクへの多国籍軍を主導する形での戦争（「湾岸戦争」、1991 年）、アフガニスタンの侵略と占領（2001 年～20 年）、ベネズエラのチャベス

大統領失脚をねらった「1 日クーデター」の支援と失敗（2002 年）、イラク侵攻（「イラクの自由作戦」、2003 年）などである。最後は、大量破壊兵器があるという虚偽情報に基づいた先制攻撃であった。

2025 年 9 月から今年にかけて、ベネズエラ沖で 40 回、小舟を爆撃して船員 137 人を殺害したことも記憶に新しい（26 年 2 月末までのカウント）。考えてみると、広島と長崎への 2 つの原爆投下（それぞれ 14 万人以上と 7 万人以上が年内に死亡）、東京大空襲（10 万人以上が死亡）、他の都市への絨毯爆撃なども、太平洋戦争という文脈があるにせよ、非戦闘員の大量虐殺という戦争犯罪であった。

このようにみると、「テロ国家」あるいは「テロ支援国家」とは米国のことである。かつここまで執拗かつ広範に戦争と殺人を繰り返してきた国は、米国のみであろう。どちらかといえば親米派の筆者としては、悲しい事実である。

## 日本 AALA 声明 (要旨)

## トランプ政権の ICC 解体、赤根智子所長らへの制裁措置等に抗議する

日本 AALA 連帯委員会は 8 月 24 日、米トランプ政権による国際刑事裁判所 (ICC) の解体方針と赤根所長らへの制裁措置に強く抗議し、撤回を求める声明を発表しました。声明の要旨は以下のとおりです。

- 1、トランプ政権が ICC の赤根所長らへの制裁を発表したことに、国連、EU など国際社会から厳しい批判が出ている。一方、高市首相は「非常に残念」と述べるにとどまり、抗議や撤回要求を避けている。自国民と日本が支える国際機関を守ろうとしない姿勢は「弱腰」と批判されている。
- 2、ICC は 2002 年に設立された、ジェノサイド、人道に対する罪、戦争犯罪、侵略の罪を裁く常設国際刑事裁判所である。日本は 2007 年に加盟し、

最大の分担金拠出国である。プーチン大統領やネタニヤフ首相への逮捕状発行など、国際法と「法の支配」を守るうえで重要な役割を果たしている。

- 3、トランプ政権の ICC 解体方針は、戦争犯罪の追及を逃れ、多国間協力と「法の支配」を弱体化させるものであり、不処罰が当然とされる世界への逆戻りが懸念される。
- 4、日本 AALA は、ICC 解体方針と赤根所長らへの制裁に強く抗議し、撤回を求める。同時に日本政府に対し、アメリカへの付度をやめ、国際法と自国民の権利を守る立場から、毅然として抗議することを要求する。

(全文は日本 AALA ホームページに掲載しています)

連載

# 核兵器禁止条約第一回再検討会議にむけて ⑭

## ハプチョンからのメッセージ

新潟県 AALA 代表 谷本 盛光



8月15日は韓国の独立記念日である。光復節に日本人と旅行はしたくないと韓国の友人は言ったが、結局、私と妻と友人は、仁川から車で慶尚南道のハプチョン（陝川）を目指した。韓国南部の山間の被爆者の街である。ハプチョン原爆資料館は閉館日であったが、館長のシム（沈鎮泰）さんと女性職員二人が扉を開け歓待してくれた。シムさんは韓国原爆被害者協会ハプチョン支部長である。2歳の時広島で被爆した。1945年8月朝鮮半島出身者10万人が広島・長崎で被爆し、5万人が亡くなっている。広島で被爆した6、7割はハプチョンから強制徴用等で来日した人たちである。

原爆資料館は2017年に開館しているが、原爆投下時の資料の多くは広島から借りたものという。日本から追い払われた被爆者は釜

山を経由してこの地に辿り着くためにほとんど何も持って帰ってはいない。資料館では、ハプチョンの貧しい家で治療を受けることなく苦しむ日々の被爆者の写真と記録が展示されている。

2005年に35歳を前にして亡くなった原爆被害者二世のキム・ヒョンニユルさんが「反核人権」を訴える映像が写し出される。原爆被害者二世への援護法と反核を訴える映像は、やつれた姿ながら鬼気迫る。息子の闘いを無駄にできないと運動に身を投じた被爆者である母キムさんは今年7月にその生涯を閉じた。

資料館2階の資料室には被爆者の記録が嚴重に収納され、貴重ないくつかを閲覧できた。後世に残すためのものである。シムさんはハプチョンに原爆平和公園を作ると模型を見せてくれた。国の決断

を待っている。

野外の高台には亡くなった被爆者の位牌が安置された「慰霊閣」がある。シムさんはその扉を開き1200の位牌を見せてくれた。その時シムさんは日本語で語った。「アメリカにも見捨てられ、日本にも見捨てられ、韓国にも見捨てられた人たち」と。シムさんは「被害者はいるが加害者はいない」ことが問題であるという。原爆投下したアメリカと植民地支配した日本に対する痛烈な批判である。2時間にわたる案内途中にお茶に招待してくれたシムさんは始終穏やかに語った。

雨が激しく降る中、シムさんと二人の女性は私たちが車で去るのを見送ってくれた。メッセージが日本に届くことを願ってであろうか。（つづく）

### 活動日誌 9月

3日(木) AALA ニュース 222号発行／4日(金) 第9回事務局会議／5日(土) 静岡 AALA 学習会 講師：大西広さん／6日(日) 新潟 AALA・日中友好協会共催学習会 講師：大西広さん／愛知 AALA 学習会 講師：栗田禎子さん／7日(月) 第9回三役会議／9日(水) 編集委員会／24日(木) 機関紙発送作業／(同日) 学習交流集会機関紙交流担当者会議／28日(月) 第8回 ASEAN プロジェクト／第10回事務局会議／30日(水) 第5回台湾プロジェクト

8月28日(金)に開催された第3回常任理事会で、専門部の部長人事について以下の様に承認されました。

#### ■ 57期の専門部の部長

財政部長：福田秀俊常任理事 教宣部長：上田敦子常任理事  
機関紙編集長：片岡満事務局次長  
学術研究部長：坂本恵常任理事 国際部長：山崎圭一常任理事  
組織部長：野本久夫代表理事、井村弘子常任理事

(今期の組織部長は、2人体制となります)

#### 核兵器禁止条約再検討会議への代表派遣カンパのお願い

●郵便振替口座

00110-6-72434 日本AALA 連帯委員会

●ゆうちょ銀行

当座 〇一九 (ゼロイチキユウ店)  
口座番号 0072434 ※「0」は数字  
日本 AALA 連帯委員会

※摘要欄に必ず「TPNW 派遣カンパ」とご記入ください。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA  
SOLIDARITY COMMITTEE

住所 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館6階  
電話：03 (6453) 7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>  
FAX：03 (6453) 7298 E-mail：info@japan-aala.org  
振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円（送料別63円）

